

	里の力		まちの力		世話人		全体		その他・条例外		
	意見	箇所	意見	箇所	意見	箇所	意見	箇所	意見	箇所	
社会情勢	・既に里地里山保全活動をしている人は3割程度で、その多くは50代以上であった。活動している人のうち6割を超える人が、「人手・資金が足りない」「高齢化」を課題として挙げていた。→団体アンケートの結果と同じ。	一般	・里地里山の保全については、「必要」「どちらか」という必要を合わせると9割以上(97%)が必要との認識であった。	一般		一般	・保全活動への参加者を増やすための取組としては、「情報発信」を挙げた人が7割いた。	一般			
			・里地里山に行ったことのない人の6割以上が、「里地里山を知らない」「情報がない」をその理由に挙げている。一方、行ったことがない人・活動していない人の4割が、今後参加したいという希望を持っている。	一般							
課題	・地域住民の減少による「人手不足」、「担い手不足」、の課題については、中山間地域の課題。	意見	・大学生やボランティア活動者の交通費、飲食等にも使用可能になれば。	認定	・コーディネーター制度について、利用しようと思うと回答したのは2団体。 ※相談内容：後継者育成、新規活動員の発掘	認定	・基本的には条例と同じく課題や方向性が大きな変更はないものと考えている。	意見	・補助金の申請、報告手続きの大変さ	協議会	
	・会員の高齢化・後継者問題、労働力・資金不足	団体	・大学生などボランティアの支援(旅費・食事代など)については、持続可能な活動となるか考える必要がある。	協議会	・里の世話人とは？コーディネーター制度の活かし方の検討が必要	協議会	・これまでの指針を尊重しつつ、情勢の変化に応じた修正をするべき。	協議会			
	・活動への必要な支援として、7割近くの団体が資金関係を挙げた。(研修会は1割)	認定			・現場で実際に携わっている。市町村や県の担当の方がまず団体の課題を取り上げマネジメントしている。	協議会	・地域選定の方法(主たる構成員の考え方など)について検討が必要か	協議会			
	・活動への必要な支援として、5割の団体が資金関係を挙げた。(研修会は3割)	非認定									
	・里地里山保全事業を達成するには(高齢化、無償ボランティアが少ない、機器類の整備が多い、自己負担が多い)など、体力負担、人の負担、機器の負担、物の負担が重荷になっている。	認定	<b>キーワード</b> ・担い手不足(高齢化)    ・後継者の不在    ・資金不足    ・情報不足 ・持続的な団体活動    ・企業や大学等との連携    ・地域資源を生かした交流(観光) ・情報発信								
	・補助金額をアップしてほしい。必要なものが購入できない。	認定									
	・過去に購入した機器の補修費がない。	非認定									
・ボランティアだけでは今後活動はできなくなると思われる。	非認定										

視点	・里地里山の保全と中山間地委の課題。	意見	・大学などへの情報提供（いつ、どこで、どんな支援が必要なのか？） ・ピンポイントに大学のゼミ等に情報提供を行う	協議会	・里地里山サミットの充実（複数回、認定団体以外の参加）の検討	協議会	・移住・定住促進事業との関連性、経済、観光の視点を取り入れることが必要。	意見	
	・会員以外の方がいきなり既存団体に参加するのはハードルが高い。里地里山になじみのない方が参加しやすい仕組みづくりの検討が必要。	意見	・その道のプロ（加工・料理など）に参加してもらい、内部でコーディネートしてもらおう。	協議会	・現場で実際に携わっている。市町村や県の担当の方がまず団体の課題を取り上げマネージメントしている。	協議会	・基本的には条例と同じく課題や方向性が大きな変更はないものと考える。	意見	
	・里地里山に新しい価値を見出し、新しい里地里山へのかかわり方を模索する必要。	意見	・大学生などボランティアの支援（旅費・食事代など）については、持続可能な活動となるか考える必要がある。	協議会			・活動が継続する（持続可能）なお金の使い道を考える必要がある。	協議会	
	・活動得団体が、持続的に活動を続けられる支援。	意見	・SNSを活用した情報発信	協議会			・これまでの指針を尊重しつつ、情勢の変化に応じた修正をするべき。	協議会	
	・活動への必要な支援として、5割の団体が資金関係を挙げた。（研修会は3割）	非認定					・県が活動団体に行うべき支援について、「実際に保全活動に要した経費の全部」が4割、「経費の一部」が2割で、機械経費（初期費用）や日当を合わせると、何らかの支援をすべきとの回答が9割近くあった。	認定	
	・里地里山保全事業を達成するには（高齢化、無償ボランティアが少ない、機器類の整備が多い、自己負担が多い）など、体力負担、人の負担、機器の負担、物の負担が重荷になっている。	認定					・県が活動団体に行うべき支援について、「実際に保全活動に要した経費の全部」が4割、「経費の一部」が2割で、機械経費（初期費用）や日当を合わせると、何らかの支援をすべきとの回答が9割近くあった。	非認定	
	・県の施策で改善して欲しい内容として、資機材の更新に対する補助（10年ごと）、活動の写真を県の広報媒体で紹介してほしい、グループ会員の地域限定はやめてほしいなどの意見があった。	認定							
・県の施策で改善して欲しい内容として、ナラ枯れの伐採支援、ボランティア活動のみに頼らず、活動内容にあった手当（報酬）を払ってほしい等の意見があった。	非認定								
施策の方向	・定住移住、地域おこし、まちづくりなど他事業との連携（地域全体としての課題解決につながる仕組み）。	意見	・団体と活動参加希望者のマッチング。	協議会	・里地里山サミットの充実（複数回、認定団体以外の参加）の検討	協議会	・森林サービス産業（健康、韓国、教育等の様々な分野で森林空間を活用した体験サービス等を提供）のような取り組み。	意見	
	・活動団体が稼げる仕組みづくり。	意見	・観光の視点の取り入れ。	協議会			・移住・定住促進事業との関連性、経済、観光の視点を取り入れることが必要。	意見	
	・団体同士の横の連携	意見	・民間、大学との連携。	意見					
	・自伐型林業のような半林業＋半〇〇スタイルの構築。	意見							

※再掲載は斜字

※一般：e-KANAGAWA電子システム、認定：認定団体アンケート、非認定：非認定団体アンケート、団体：認定及び非認定団体アンケート、協議会：協議会における意見、意見：協議会後にいただいた意見